

デジタル・インドア ～金融を具体例に～



2023年4月27日
(株)日本総合研究所
調査部
岩崎薫里

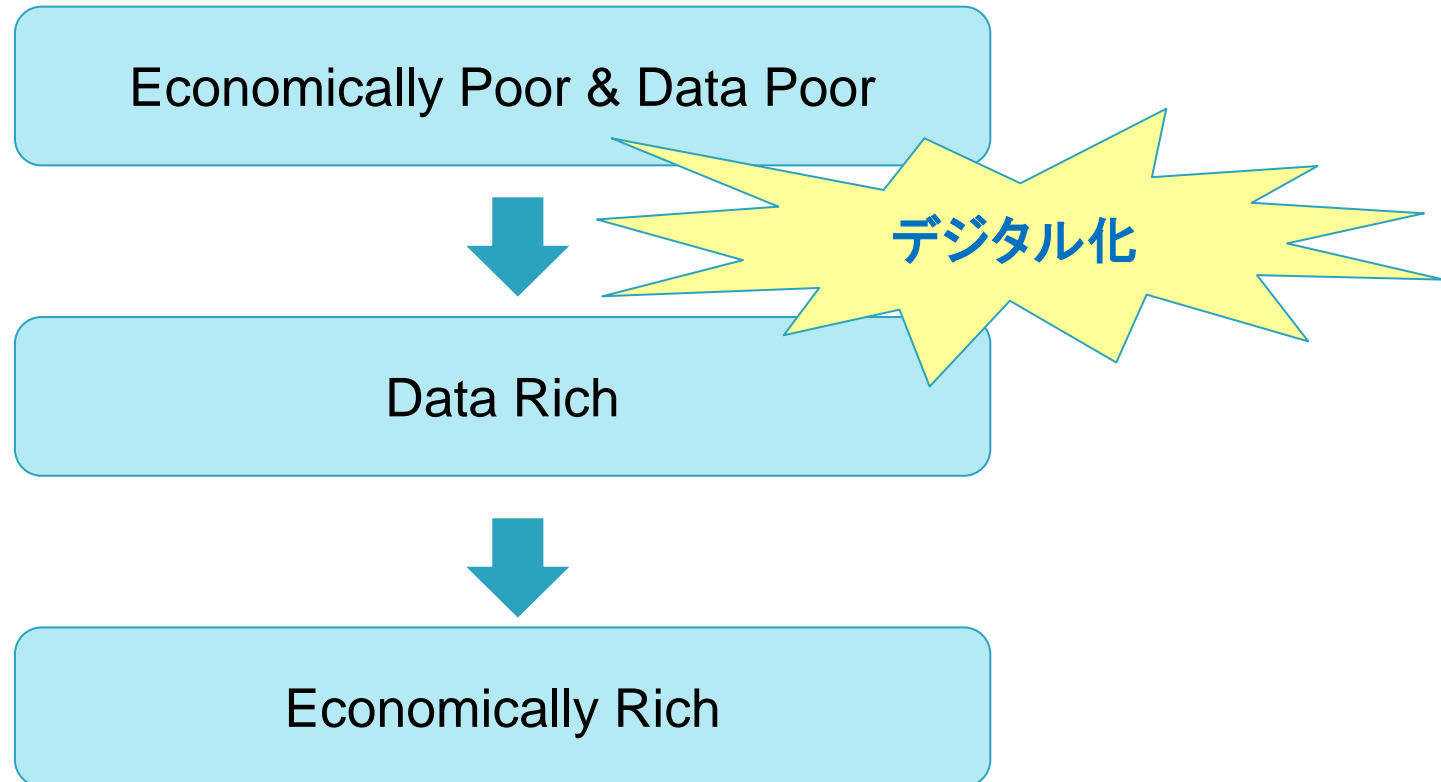
目次

1. インド政府の基本姿勢	2
2. AadhaarとIndia Stack	6
3. データの活用	16
4. 金融のデジタル化とUPI	20
5. 新たな金融デジタル化策	29
6. まとめ	38

1. インド政府の基本姿勢

1. インド政府の基本姿勢

- インド政府がデジタル化を推進する目的：
経済発展と国民の豊かさの実現



1. インド政府の基本姿勢

■ 国家デジタル政策「デジタル・インドア」(2015年～)

全国民へのデジタル・インフラの提供

- 高速インターネット
- デジタルID=Aadhaar
- 携帯電話と銀行口座の活用
- 農村地域での行政サービス提供のためのICTセンター=Common Service Centre
- 国民が各種書類の保存、参照、共有を可能とするクラウドストレージ=DigiLocker
- 安全なサイバー空間

オンデマンドでの行政サービスの提供

- 省庁間・管轄間がシームレスに統合されたサービス
- オンラインやモバイルのプラットフォームを通じた即時サービス
- 給付金制度のクラウド管理を通じたポータビリティの確保
- 事業をしやすくするための行政サービスのデジタル化
- 行政への支払い・行政からの給付の電子化・キャッシュレス化
- 地理情報システムの活用

デジタル化による国民のエンパワーメント

- 誰もがデジタル・リテラシーを保持
- 誰もが行政書類にオンラインでアクセス可能
- すべての行政書類・証明書をクラウド上で保存、国民は提出を求められず
- デジタル化された行政情報・行政サービスの国内の多言語での提供(22の公用語など)
- 国民が参加可能な双方向のデジタル・プラットフォーム

(資料) Ministry of Electronics & Information Technology, "Digital India"ウェブサイト(<https://digitalindia.gov.in/>)

1. インド政府の基本姿勢

■ インド政府によるデジタル・インフラの位置づけ：「公共財」

- 中央政府が標準化されたデジタル・インフラを開発、官民に開放



- 官民がそれらを活用



- 国全体として重複投資を避けながら、多様なデジタル・サービスを効率的に提供可能に

2. AadhaarとIndia Stack

2. AadhaarとIndia Stack

■ デジタル・インフラの土台： 国民識別番号制度「Aadhaar」

- ① Aadhaarを導入
- ② Aadhaarをベースとする諸機能を開発
- ③ 諸機能を官民間わず利活用しやすくするためのプラットフォームを整備
= India Stack

<Aadhaar(アール、アドハー)>

- ・全居住者を対象とする12桁の個人識別番号制度。
- ・氏名、生年月日、住所などの基本情報のほか、顔写真、10指の指紋、両眼の虹彩も登録。
- ・生体情報を利用した個人認証がオンラインで可能に。
- ・13.0億人(全人口の95%)が登録済み(2023年2月時点)。

2. AadhaarとIndia Stack

■ India Stackとは

- Aadhaarをベースに開発された各機能のオープンAPIの集合体
- オリジナル版： 目的別に4つのレイヤーに分類

	目的	対応機能のAPI
Consent Layer (本人の同意のもとでのデータ共有)	プライバシーを確保しながらのデータ共有が可能に	○Consent Artifact ○Account Aggregator
Cashless Layer (キャッシュレス)	金融取引コストを引き下げ	○AEPS ○APB ○UPI
Paperless Layer (ペーパーレス)	紙の書類を減らすことで効率性を向上	○Aadhaar eKYC ○DigiLocker ○eSign
Presence-less Layer (非対面)	いつでもどこでも、その場にいなくても、本人確認が可能に	○Aadhaar認証 ○Aadhaar eKYC
Aadhaar		

(資料) India Stackウェブサイトなどを基に日本総合研究所作成

2. AadhaarとIndia Stack

■ India Stack

➤最近では、3つのレイヤーとして説明

	目的	対応機能のAPI
Identity	確実な本人確認	<input type="checkbox"/> 各種Aadhaar認証 <input type="checkbox"/> DigiLocker <input type="checkbox"/> eSign
Payments	電子決済の推進	<input type="checkbox"/> AEPS <input type="checkbox"/> APB <input type="checkbox"/> UPI
Data	データの管理と活用	<input type="checkbox"/> データ保護法(未成立) <input type="checkbox"/> Consent Artifact <input type="checkbox"/> Account Aggregator

(資料) India Stackウェブサイトなどを基に日本総合研究所作成

2. AadhaarとIndia Stack

■ India Stackを構成する主な機能

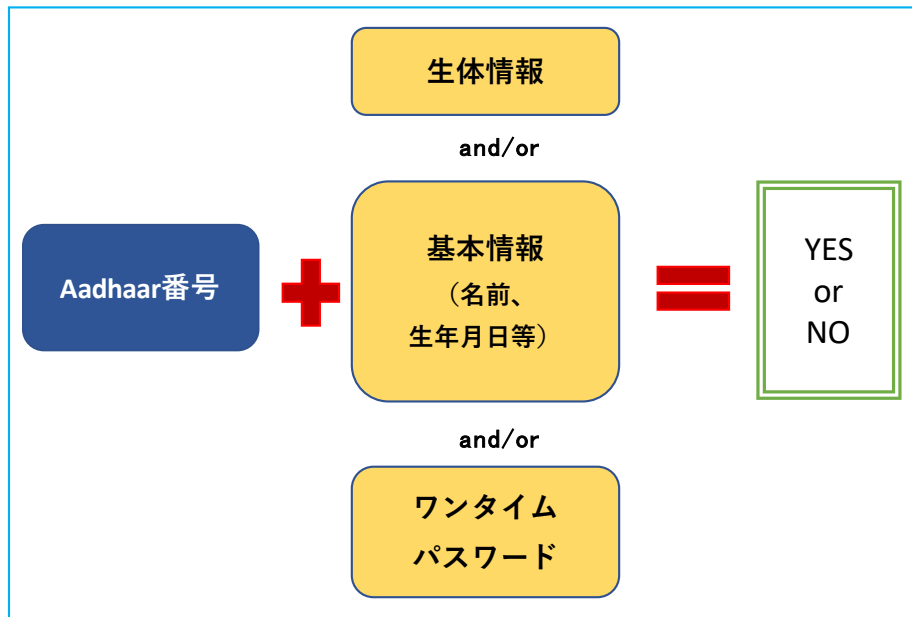
機能	開始年	概要	管轄
Aadhaar認証	2010年	個人認証。Aadhaar番号と個人情報を入力して照会、「Yes」か「No」の回答を受け取る。	UIDAI
AEPS (Aadhaar Enabled Payment System)	2011年	Aadhaar番号と生体認証だけで基本的な銀行取引が可能に。	NPCI
APB (Aadhaar Payment Bridge)	2011年	行政機関が社会保障給付金や補助金をAadhaar番号に紐付けされた銀行口座(AEBA)宛てに振込み可能に。	NPCI
Aadhaar eKYC (electronic Know Your Customer)	2012年	個人情報照会。UIDAIの電子署名付きの個人情報(氏名、性別、住所、生年月日、顔写真等)の提供を受ける。	UIDAI
eSign	2015年	デジタル上での署名(電子署名)が可能に。	CCA
DigiLocker	2015年	Aadhaar番号とリンクしたクラウドストレージで、いわば個人用の電子的なロッカー。電子書類の保管、参照、共有が可能に。	MeitY
UPI (Unified Payment Interface)	2016年	モバイル端末を活用した24時間365日利用可能な即時送金システム。IMPS基盤を活用。	NPCI
Consent Artifact	2016年	個人が同意した自身のデータ共有取引における、データ共有のパラメータやスコープを特定した機械判読可能な電子書類。同意に基づくデータ共有が可能に。	MeitY
Account Aggregator	2016年	金融分野において、個人データの同意・共有を仲介するconsent managerの役割を果たす組織。金融分野での同意に基づくデータ共有が可能に。	RBI

(資料) India Stackウェブサイトなどを基に日本総合研究所作成
 (注) UIDAI (Unique Identification Authority of India): インド固有識別番号庁
 CCA (Controller of Certifying Authorities): 認証局の規制監督機関
 MeitY (Ministry of Electronics and Information Technology): 電子情報技術省
 NPCI (National Payments Corporation of India): インド決済公社。銀行業界が設立し、インド中銀(RBI)の監督下にある
 AEBA (Aadhaar Enabled Bank Account): Aadhaar番号と紐付けされた銀行口座
 IMPS (Immediate Payment Service): 24/7 即時振込みサービス
 RBI (Reserve Bank of India): インド準備銀行(中央銀行)

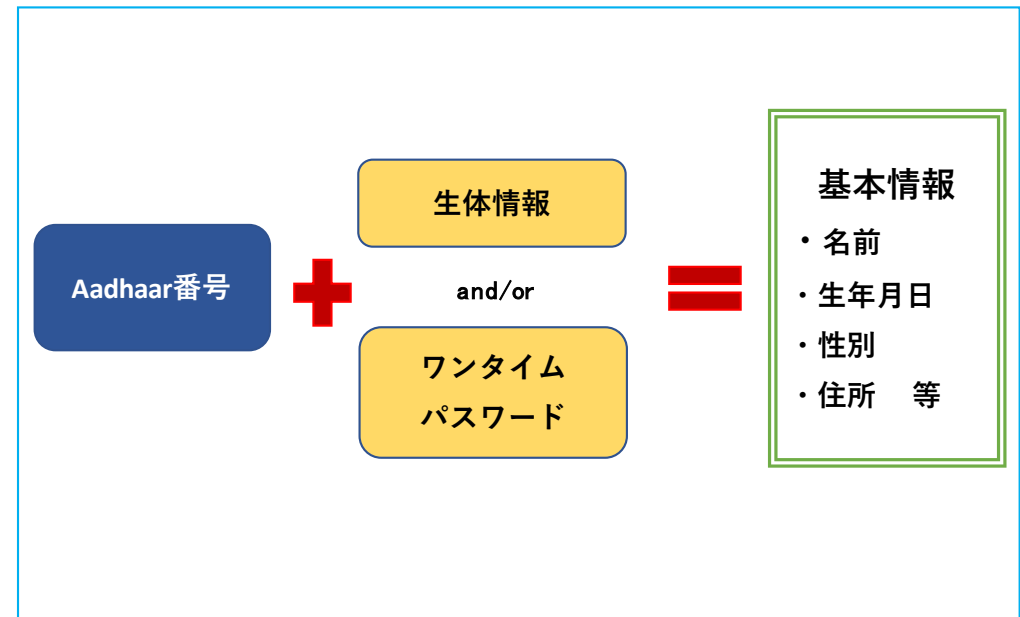
2. AadhaarとIndia Stack

■ Aadhaarによる本人確認 ➤ 基本は2種類

Aadhaar認証 (Authentication)



Aadhaar eKYC



(資料) Unique identification Authority of India, "Aadhaar Enabled Applications", December 2015ほか

2. AadhaarとIndia Stack

■ Aadhaar認証は政府や銀行が多用

Aadhaar認証サービス利用機関(AUA)トップ9 (2023年4月1~17日)

AUA 名	機関の種類	認証依頼件数(百万件)				
			指紋	基本情報	虹彩	ワンタイムパスワード*
National Informatics Centre	中央政府機関	209,525	132,054	63,934	1,202	12,051
National Health Agency	中央政府機関	44,583	6,143	31,915	23	5,514
State Bank of India	商業銀行	39,037	38,821	0	54	152
Bank of Baroda	商業銀行	28,250	27,738	252	3	256
Dept of Information Technology & Communication, Govt. of Rajasthan	州政府省庁	19,524	15,382	1,050	178	2,641
Punjab National Bank	商業銀行	18,387	17,852	4	27	1,313
Indian Bank	商業銀行	15,505	15,044	0	10	915
Employees Provident Fund Organization (EPFO)	従業員退職準備基金機構	15,340	0	8,422	0	6,879
Vodafone Idea Limited	通信事業者	15,167	15,166	0	0	0

(資料) Unique Identification Authority of Indiaウェブサイト

(注1) 2023年4月1日~17日に実施されたAadhaar認証件数。

(注2) AUA (Authentication User Agency) : UIDAIからAadhaar認証サービスの利用を認められた機関。

National Informatics Centre (国家情報学センター) : 電子情報技術省傘下の機関。全国の政府機関のシステム設計・保守支援を実施するほか、政府のITサービスの提供を支援。

2. AadhaarとIndia Stack

■ Aadhaar eKYCは政府、通信事業者が多用

Aadhaar eKYCサービス利用機関(KUA)トップ10 (2023年4月1～17日)

KUA 名	機関の種類	認証依頼件数 (千件)
National Informatics Centre	中央政府機関	18,339
National Health Agency	中央政府機関	15,539
Reliance Jio Infocomm Limited	通信事業者	9,655
Madhya Pradesh State Electronics Development Corporation Limited	州政府機関	11,447
Employees Provident Fund Organization (EPFO)	従業員退職準備 基金機構	9,516
Bharti Airtel	通信事業者	8,255
Vodafone Idea Limited	通信事業者	6,540
Dept of Information Technology & Communication, Govt. of Rajasthan	州政府省庁	4,233
NSDL e-Governance Infra Ltd	ITサービス企業	4,346
State Bank of India	商業銀行	3,999

(資料) Unique Identification Authority of India
ウェブサイト

(注1) 2023年4月1日～17日に実施されたAadhaar eKYC
件数。

(注2) KUA (KYC User Agency) : UIDAIからAadhaar eKYC
サービスの利用を認められた機関。

National Informatics Centre (国家情報学センター)
: 全国の政府機関に対してシステム設計・保守支援
などを実施するほか、政府のITサービスの提供を支援。

2. AadhaarとIndia Stack

■ DigiLocker: インド版マイナポータル

DigiLocker発行書類トップ10(2023年4月)

Aadhaarカード

コロナワクチン
接種証明書

12年生の
成績表

10年生の
成績表

運転免許証

車両登録証

配給カード

カースト証明書

所得証明書

居住者証明書

(資料) Ministry of Electronics & Information Technology (MeitY),
Digilocker ウェブサイト

(注) 10年生: 中等学校の最終年

12年生: 上級中等学校 (高校に相当) の最終年

2. AadhaarとIndia Stack

■ India Stackの発展 ⇒ National Health Stack

- 医療のデジタル化を進めることで、インドの医療を向上
- インド政府のデジタル化政策の基本を踏襲
 - 非対面、ペーパーレス、キャッシュレス、同意
- 2つのレイヤーからなるスタック構造
 - 基盤にNational Health Registries
医療にかかわるマスターデータ管理
 - その上に、複数のソフトウェアやプラットフォーム
健康保険プラットフォーム、PHR(Personal Health Record)フレームワーク、医療分析フレームワーク等

3. データの活用

3. データの活用

- 『Data PoorからData Richへ、そしてEconomically Richへ』
- この実現に向けて、個人データを本人の同意のもと、プライバシーに配慮しつつ安全に第三者と共有するための基本方針：

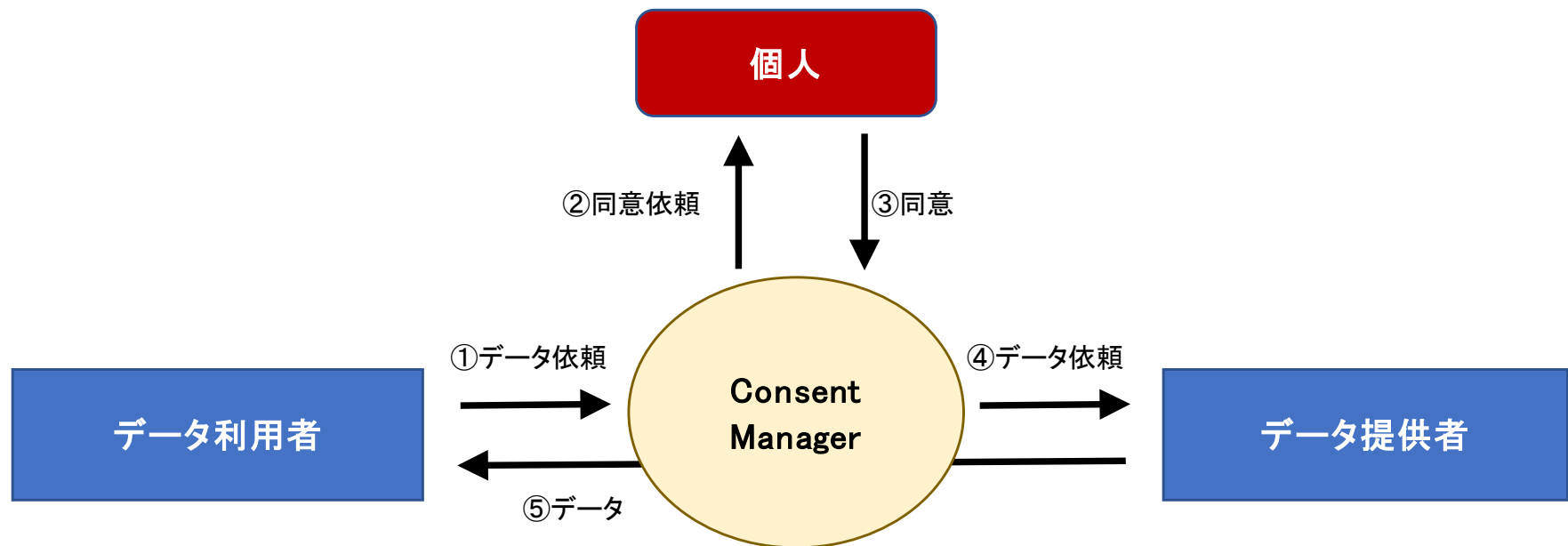
Data Empowerment and Protection Architecture (DEPA)

- 2020年、政府系シンクタンクNITI Aayogがたたき台を公表
- 基本的考え方
 - ✓ ある組織が保有する個人データについて、①どれを、②誰に、③どのような目的で、④どの期間、共有するかの決定権は個人にある
- 実際の対応
 - ✓ あるサービス提供者がほかの組織にある個人データを使いたい場合に、それに個人が同意する必要

3. データの活用

■ DEPAにおける同意に基づくデータ共有の流れ

➤ 個人データの同意・共有を円滑に行う仲介組織： Consent Manager



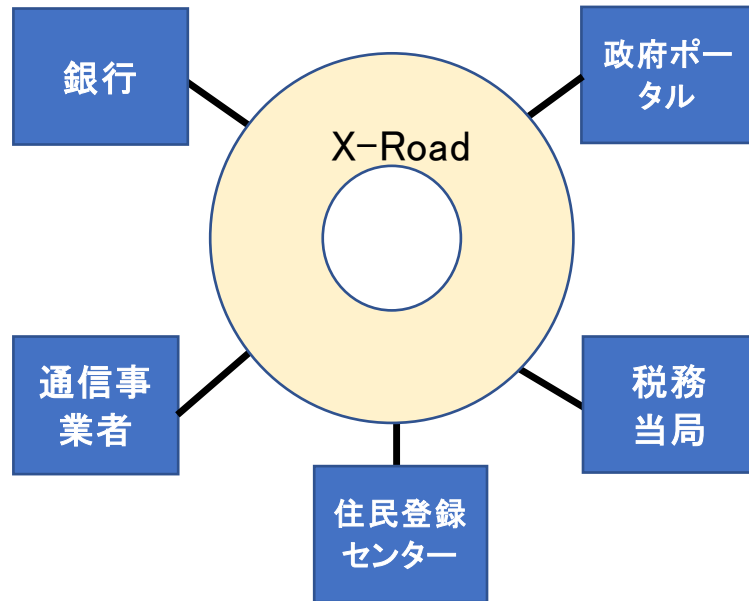
(資料) NITI Aayog, "Data Empowerment and Protection Architecture – Draft for Discussion", August 2020

3. データの活用

■ DEPAは分野ごとに運用されることが想定

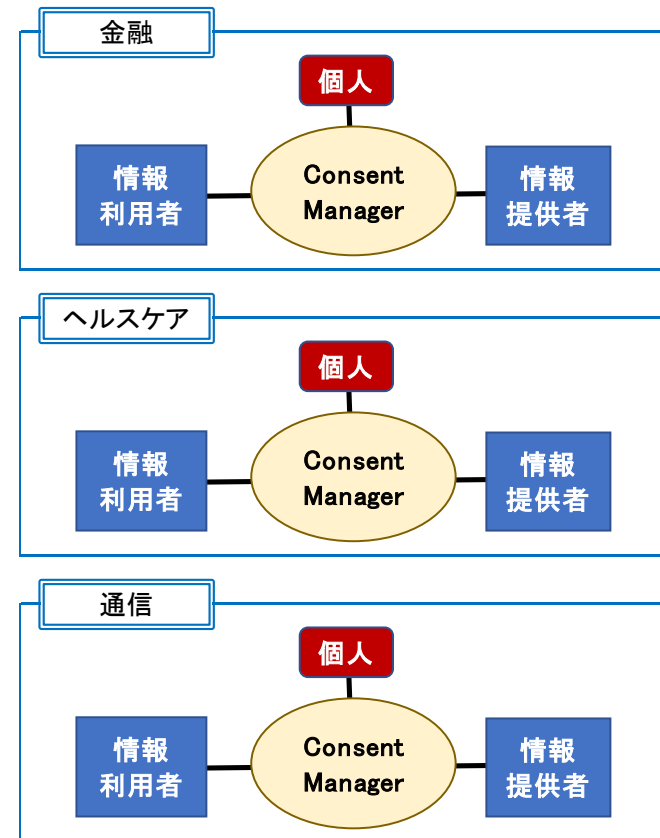
⇔ エストニアでは、個人データの共有が単一の基盤を通じて実施

エストニアのX-Road



(資料) Enterprise Estonia, "e-Estonia" (presentation) August 2022を基に
日本総合研究所作成

インドのDEPA



(資料) NITI Aayog, "Data Empowerment and Protection Architecture - Draft for Discussion", August 2020を基に
日本総合研究所作成

4. 金融のデジタル化とUPI

4. 金融のデジタル化とUPI

■ 金融デジタル化の目的

- ◎ 現金の取り扱いコストの削減
- ◎ オンラインでの取引の全プロセスの完結
- ◎ 金融包摂の推進
- ◎ フォーマル経済の拡大

経済成長と国民の豊かさの実現

4. 金融のデジタル化とUPI

■ 電子決済の促進に向けた各種インフラのなかで、もっとも効果が大きかったのは「UPI」(Unified Payments Interface)

➤ 2016年導入

- 利便性が高い： 携帯電話から24/365いつでも送金
- 安心： 相手に銀行口座番号を伝える必要なし
- サービス手数料が基本的に無料

➤ 追い風

- 高額紙幣廃止（2016年）
- 新型コロナ禍による非対面・非接触ニーズ（2020～2021年）



➤ 電子決済をけん引

4. 金融のデジタル化とUPI

■ UPIの概要

正式名称	統合決済インターフェース(Unified Payments Interface)
概要	モバイル端末を活用した24時間365日利用可能な即時送金システム
目的	利便性の高い即時送金の提供により、電子決済を促進
導入時期	2016年4月
開発・運営主体	インド決済公社(NPCI)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間365日いつでもモバイル端末で即時送金が可能 ・ 一つのモバイルアプリで異なる銀行間の送金も可能 ・ 二要素認証(注)がワンクリックで完了 ・ 「支払う(プッシュ)」と「支払いリクエスト(プル)」の両機能 ・ UPI ID(バーチャルアドレス、例: abc@oksbi)またはUPI Number(自分で作った8~9桁の数字または自分の携帯電話番号)宛ての送金のため口座番号の開示が不要 ・ 「UPI Autopay」機能により、自分の銀行口座から相手の銀行口座に定期的に自動送金を行うことが可能。 ・ QRコードと組み合わせることで、リアル店舗の店頭での支払いに利用可能 ・ 送金手数料および加盟店手数料が原則無料
その他	当初、Aadhaar番号宛て送金も可能であったが、Aadhaarを巡る最高裁の見解などを受けて取りやめ

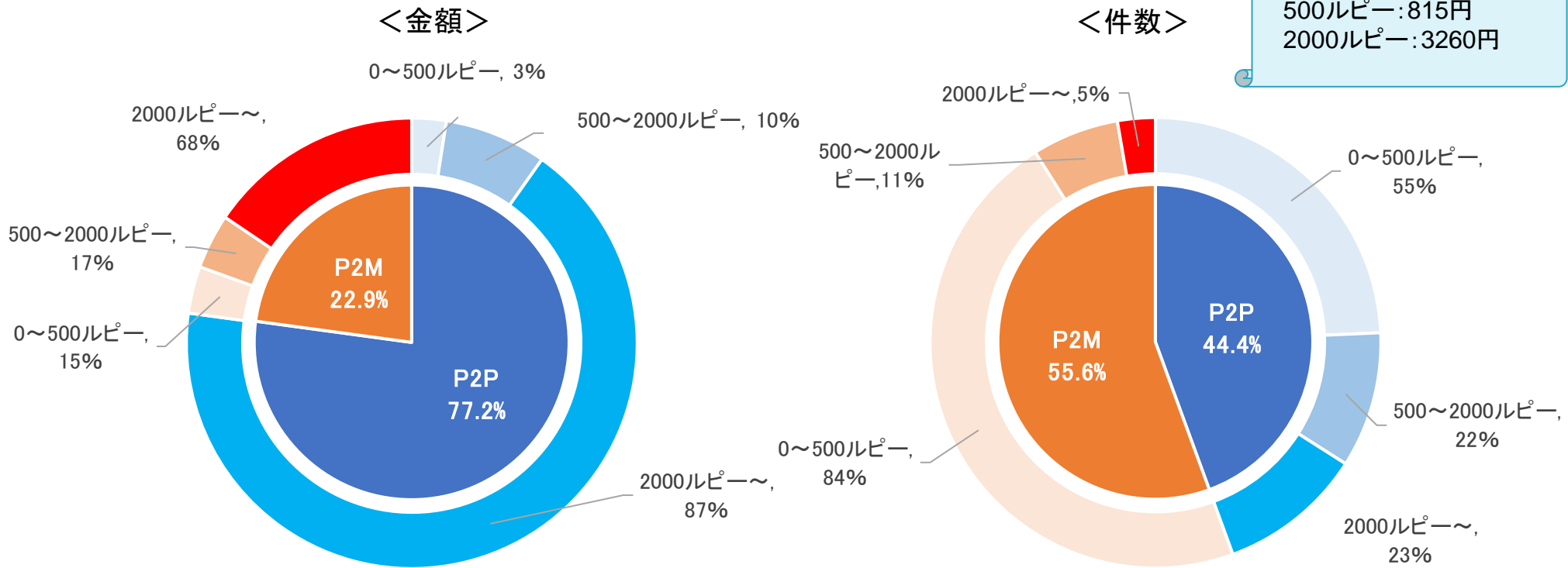
(資料) National Payments Corporation of India (NPCI)ウェブサイト

(注) 二要素認証: 性質の異なる二つの要素を組み合わせる認証方法。

4. 金融のデジタル化とUPI

- UPIサービスは小額決済に多用
- P2PだけでなくP2M(店頭での支払い)でも利用

UPIアプリの取り扱い状況(2023年3月)

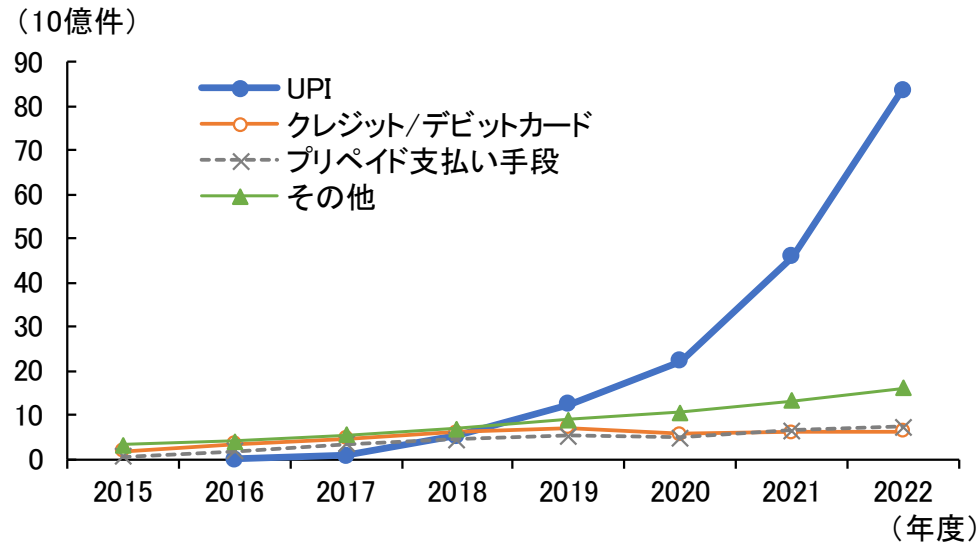


(資料) National Payments Corporation of India (NPCI)ウェブサイト

4. 金融のデジタル化とUPI

■ 件数ベースでは、UPIは電子決済をけん引

インドのリテール電子決済件数



(資料) Reserve Bank of India, "Payment System Indicators" 各号

(注1) 年度は4月～翌年3月。

(注2) UPI (Unified Payments Interface) は2016年に導入。

(注3) 「その他」には、NEFT (全国電子送金)、IMPS (即時決済サービス)、NACH (全国自動決済機関)、RTGS (即時グロス決済) などが含まれる。

4. 金融のデジタル化とUPI

■ UPIアプリでは、PhonePeとGooglePayの二強体制

UPIアプリの取り扱い状況(2023年3月)

アプリ名	提供事業者 の業種	取扱金額		取扱件数	
		(10億ルピー)	シェア (%)	(百万件)	シェア (%)
合計		14,104	100.0	8,785	100.0
PhonePe	モバイル決済(Walmart系)	7,074	50.2	4,076	46.4
Google Pay	モバイル決済	4,829	34.2	3,054	34.8
Paytm Payments Bank	モバイル決済(専門銀行)	1,544	10.9	1,288	14.7
Cred	クレジットカード決済	211	1.5	43	0.5
ICICI Bank Apps	銀行	176	1.2	42	0.5
Yes Bank Apps	銀行	101	0.7	31	0.4
BHIM	政府(NPCI)	75	0.5	24	0.3
Amazon Pay	モバイル決済	54	0.4	51	0.6
HDFC Bank Apps	銀行	36	0.3	14	0.2
IDFC Bank Apps	銀行	33	0.2	14	0.2

(資料) National Payments Corporation of India (NPCI)ウェブサイト

4. 金融のデジタル化とUPI

■ UPIとPayNow(シンガポール)が接続 (2023年2月)

- インドとシンガポールの間で、モバイル端末による24時間365日即時送金が可能に
 - 現在、参加しているのは一部銀行、今後拡大予定
 - 個人間送金のみ
 - シンガポール→インド: 受取人のUPI IDへ
 - インド→シンガポール: 受取人のPayNowに登録された携帯電話番号またはVPA(Virtual Payment Address)へ
 - シンガポール・ドル、インド・ルピーのどちらの金額も入力可能



4. 金融のデジタル化とUPI

■ 海外からの渡航者、UPI利用可能に（2023年2月）

- 当面はG20加盟国からの渡航者のみ
- 空港(ベンガルール、ムンバイ、ニューデリー)で手続き
- プリペイド電子マネーを携帯電話にチャージ
- P2M(店頭での支払い)のみに利用可能

■ PhonePeの「UPI International」： 海外でUPI利用可能に（2023年2月）

- NPCI傘下のNPCI Payments International Ltd.との協業
 - NPCI Payments International: UPIのインド国外利用促進のために設立(2020年)
- UAE、シンガポール、ネパール、ブータン、モーリシャスの店頭でのQRコード決済に利用可能

5. 新たな金融デジタル化策

5. 新たな金融デジタル化策

■ 金融のデジタル化が進むも、一部国民はついていけず

インドの金融包摂関連指標

(%)

	金融機関口座を保有している	未利用の銀行口座を保有している(注2)	金融機関で出金を行った(注2)	金融機関で入金を行った(注2)	政府からの給付金を金融機関口座で受け取った(注3)	電子送金を行った、または受け取った
2011年	35	—	—	—	—	—
2014年	53	33	40	47	—	22
2017年	80	38	42	42	—	29
2021年	77	35	39	29	44	35

<参考> 低位中所得国

2011年	30	—	—	—	—	—
2014年	42	23	52	55	35	24
2017年	56	27	49	48	47	31
2021年	58	24	46	39	41	38

<参考> 日本

2011年	96	—	—	—	—	—
2014年	97	1	93	92	96	89
2017年	98	1	89	89	75	95
2021年	98	1	93	94	86	96

(資料) World Bank, "Global Findex Database"

(注1) すべて15歳以上人口が対象。(注2) 金融機関口座保有者全体に対する割合。(注3) 政府から給付金を受け取った人全体に対する割合。

(注4) 低位中所得国: 世界銀行が実施している、一人当たり国民総所得を基準とした国別の所得階層分類による。低位中所得国は、一人当たり国民総所得(2021年基準)が1,086ドルから4,255ドルの国。インドのほか、インドネシア、パキスタン、ナイジェリア、バングラデシュ、フィリピン、エジプトなどが該当する。

5. 新たな金融デジタル化策

■ 電子送金を利用していない人のほうが依然多いうえ、属性により格差

インドにおける電子送金の利用状況

(%、%ポイント)

		電子送金を行った、または受け取った人の割合							
		女性 A	男性 B	男女 格差 B-A	所得下位 40% A	所得上位 60% B	所得によ る格差 B-A		
インド		2014年	22	14	30	16	12	29	17
		2017年	29	22	35	12	20	35	15
		2021年	35	28	41	13	26	41	15
<参考> 低位中所得国		2014年	24	19	29	10	15	30	15
		2017年	31	25	36	11	22	37	15
		2021年	38	32	44	12	30	44	14
<参考> 日本		2014年	89	91	87	▲4	89	90	1
		2017年	95	96	95	▲1	93	97	3
		2021年	96	96	96	0	94	97	2

(資料) World Bank, "Global Findex Database"

(注1) すべて15歳以上人口が対象。
 (注2) 低位中所得国: 世界銀行が実施している、一人当たり国民総所得を基準とした国別の所得階層分類による。低位中所得国は、一人当たり国民総所得(2021年基準)が1,086ドルから4,255ドルの国。インドのほか、インドネシア、パキスタン、ナイジェリア、バングラデシュ、フィリピン、エジプトなどが該当する。

5. 新たな金融デジタル化策

■ 電子送金の利用の裾野拡大のために開発されたのが、UPIの派生商品

- UPI123Pay: フィーチャーフォンでも使える!
- UPI Lite: インターネット接続環境が悪くても使える!



5. 新たな金融デジタル化策

■ UPI123Pay: フィーチャーフォンでも使える!

概要	UPI活用の電子決済をスマートフォンではなくフィーチャーフォンでも利用可能にするサービス
目的	フィーチャーフォンのみの保有者にも電子決済の利用を可能にすることで、電子決済を促進
導入時期	2022年3月
開発・運営主体	インド決済公社(NPCI)
対象	フィーチャーフォン保有者
サービス内容	UPI活用で可能なサービス: 24時間365日利用可能な電子送金・電子決済
利用方法 (4つのメニュー)	<ul style="list-style-type: none"> ① IVR(自動音声応答システム)の活用 電話番号に架電、音声ガイダンスに従って操作 ② missed call(不在着信の符丁化、注1)の活用 電話番号に架電、不在着信扱いとなり返信電話を受電すると暗証番号を入力 ③ 携帯電話内のUPIアプリ機能の活用 Gupshup社とAirtel Payments Bank開発のアプリを活用 ④ 音波の活用 ToneTag社開発の音波通信技術を活用
その他	以前からフィーチャーフォンでも利用可能なUPI活用電子決済サービス「*99#」が存在 2012年導入、UPIの導入(2016年)に伴いUPI活用へ USSD(注2)を活用、インターネット接続なしで利用可能 しかし、利用手続きが煩雑なこともあり、低調な利用にとどまっている

(資料) National Payments Corporation of India ウェブサイトほかを基に日本総合研究所作成

(注1) missed callとは、意図的な不在着信を活用した通信方法。プリペイド式携帯電話が普及する新興国・途上国で、元来は通信料金を節約するために利用者同士が行っていた(呼び出し音2回のあとすぐに切ると「今から帰宅する」を意味することを事前に取り決めておく、など)のが着目され、銀行が顧客の預金残高の照会に利用する(顧客が電話、不在着信扱いとなり、銀行から顧客に架電、残高を知らせる)など、事業者がさまざまな用途で活用するようになっている。

(注2) Unstructured Supplementary Service Data。GSM(Global System for Mobile)で利用可能なメッセージ交換技術。

5. 新たな金融デジタル化策

■ UPI Lite: インターネット接続環境が悪くても使える！

概要	UPI活用の電子決済をオフラインでも可能にするサービス
目的	地方などインターネット接続環境の悪いなかでも電子決済を可能にすることで、電子決済を全国的に促進
導入時期	2022年9月
開発・運営主体	インド決済公社(NPCI)
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話保有者 ・ 対面決済のみ
決済上限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1回につき200ルピー(約340円) ・ 総額2,000ルピー(約3,400円) (オンライン決済の利用時に総額がゼロに)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の同意のもとで実施 ・ 二要素認証の必要なし(注) ・ 利用ごとに利用者に利用情報を通知(SMS、Eメールなど) ・ 加盟店(小売店など)で生じた技術的・セキュリティ上の損失はアクワイアラー(加盟店契約会社)が負担

(資料) National Payments Corporation of India ウェブサイトほかを基に日本総合研究所作成

(注2) RBIは電子決済における二要素認証を原則として義務化している。なお、二要素認証とは、性質の異なる二つの要素を組み合わせる認証方法。

5. 新たな金融デジタル化策

■ UPI123Pay、UPI Liteの注目点

➤ 最先端の手法と、時間が逆戻りしたような手法の組み合わせ

UPI ⇔ UPI123Pay: 電話での自動音声ガイダンス
UPI Lite: オフライン決済

➤ 目的達成には何でも取り入れるインド政府の合理的な考え方

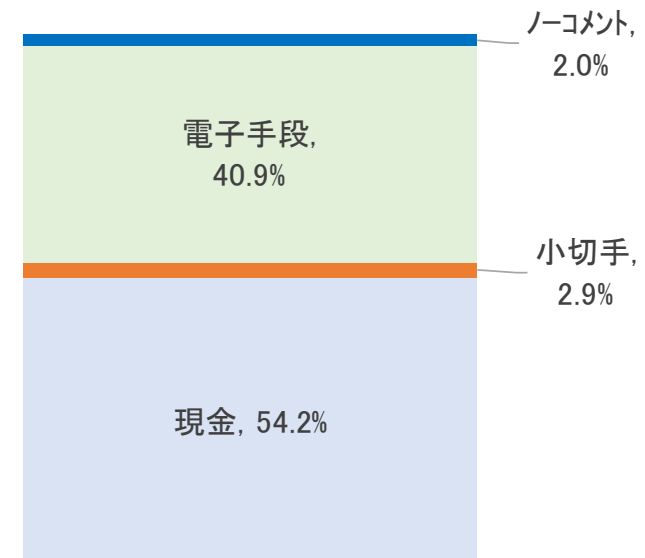
5. 新たな金融デジタル化策

■ CBDC: e₯ (eルピー)

➤ 目的

- ◎ 電子決済の推進
- ◎ 金融包摂の推進
- ◎ 現金通貨の発行・輸送・保管コストの引き下げ
- ◎ クロスボーダー決済の円滑化とコスト引き下げ
- ◎ 民間発行の暗号資産の普及阻止

インドで好まれる支払い手段
(アンケート調査結果)



(資料) Reserve Bank of India, "Retail Payment Habits in India – Evidence from a Pilot Survey", RBI Bulletin, April 26, 2021

5. 新たな金融デジタル化策

■ CBDC: e₯ (eルピー)

➤ ホールセール型のパイロット・プログラム開始(2022年11月)

- 流通市場での国際取引の決済
- 9行が参加

➤ リテール型のパイロットプログラム開始(2022年12月)

- デジタルトークンの授受
- 当初は4行・4都市が参加、その後、参加銀行・都市が拡大
- すでに10万人が利用、2023年7月末までに100万人の利用を目指す

➤ インド中銀(RBI)、UAE中銀との共同実験を発表(2023年3月)

6. まとめ

6. まとめ

■ インドのデジタル化:

- 「リープフログ」的政策アプローチを採用しつつ、時には技術的に後戻りする、複線的アプローチ
 - リープフログ: UPI、CBDC ⇒ 後戻り: UPI123、UPI Lite
- ただし、デジタルは堅持

■ 背景にあるインド政府の姿勢

- 目標(経済発展と国民の経済的豊かさの実現)を堅持しつつ、現実
即して柔軟に対応
- まずは採用、弊害が生じれば修正

6. まとめ

■ インドはデジタル化で目標に近づいているのか？ 「経済発展と国民の経済的豊かさの実現」

➤ 現状ではその目途はたっていない

■ 要因

➤ 成果が現れるまでに時間を要する

➤ 幅広い取り組みが必要

- 教育： 金融リテラシー、デジタル・リテラシー
- 所得向上に向けた諸政策など、デジタル化以外の政策も

ご清聴ありがとうございました

(株)日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 岩崎薫里
iwasaki.kaori@jri.co.jp